

連結貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	365,817	流動負債	378,535
現金及び預金	91,586	支払手形及び営業未払金	119,983
受取手形及び営業未収金	102,369	短期借入金	3,837
有価証券	12,824	一年内返済予定の長期借入金	2,301
棚卸資産	6,387	未払金	10,322
前払金	26,344	未払費用	24,104
前払費用	2,432	未払法人税等	5,240
繰延税金資産	9,889	繰延税金負債	4,680
短期貸付金	99,992	前受金	67,436
その他	14,233	旅行積立預り金	49,384
貸倒引当金	△ 239	商品券	32,122
固定資産	220,513	旅行券	47,477
有形固定資産	63,417	その他	11,649
建物・構築物	25,660	固定負債	65,887
機械装置及び運搬具	2,671	長期借入金	345
器具備品	6,091	預り保証金	8,227
土地	28,352	旅行積立預り金	4,045
建設仮勘定	503	繰延税金負債	10,477
その他	140	再評価に係る繰延税金負債	999
無形固定資産	14,885	退職給付引当金	15,593
ソフトウェア	13,328	役員退職慰労引当金	979
のれん	1,002	旅行券等引換引当金	24,376
その他	555	その他	846
投資その他の資産	142,211	負債合計	444,422
投資有価証券	75,216	純資産の部	
長期貸付金	53	株主資本	139,196
差入保証金	20,482	資本金	2,304
長期前払費用	1,848	利益剰余金	136,892
前払年金費用	34,302	評価・換算差額等	346
繰延税金資産	6,399	その他有価証券評価差額金	2,251
その他	6,349	繰延ヘッジ損益	5,384
貸倒引当金	△ 2,438	土地再評価差額金	△ 2,305
		為替換算調整勘定	△ 4,984
		少数株主持分	2,366
		純資産合計	141,908
資産合計	586,330	負債・純資産合計	586,330

連結損益計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,235,453
売上原価		968,357
売上総利益		267,096
販売費及び一般管理費		251,727
営業利益		15,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,430	
持分法による投資利益	585	
為替差益	149	
受取補償金	1,117	
その他の	615	3,896
営業外費用		
支払利息	37	
旅行積立前受割引額	550	
その他の	184	771
経常利益		18,494
特別利益		
固定資産売却益	25	
投資有価証券売却益	192	
その他の	21	238
特別損失		
固定資産除売却損	580	
減損	151	
投資有価証券売却損	963	
投資有価証券評価損	5	
関係会社株式売却損	100	
事業再編損	1,571	
その他の	94	3,464
税金等調整前当期純利益		15,268
法人税、住民税及び事業税	9,419	
法人税等調整額	△ 3,068	6,351
少数株主損益調整前当期純利益		8,917
少数株主利益		293
当期純利益		8,624

連結株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算 差額等 合計		
平成24年4月1日残高	2,304	128,990	131,294	△ 2,459	1,415	△ 1,383	△ 7,421	△ 9,848	2,156	123,602
剰余金の配当		△ 922	△ 922							△ 922
その他		200	200							200
当期純利益		8,624	8,624							8,624
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）				4,710	3,969	△ 922	2,437	10,194	210	10,404
当連結会計年度中の変動額合計	-	7,902	7,902	4,710	3,969	△ 922	2,437	10,194	210	18,306
平成25年3月31日残高	2,304	136,892	139,196	2,251	5,384	△ 2,305	△ 4,984	346	2,366	141,908

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：154社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB パブリッシング・
株式会社 JTB コミュニケーションズ・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・
JTB PTE LTD・佳天美（中国）企業管理有限公司

なお、株式会社 JTB 法人東京は平成 25 年 1 月 1 日付で株式会社 JTB コーポレートセールスに社名を変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 JTB イーストは平成 24 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称
株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：19社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・
株式会社はとバス・株式会社シナツツ・ジェイティービー旅連事業株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：8社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日加チャセンター・ジェイアール北海道レンタリース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の連結決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・ 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
 - ③ ヘッジ方針・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・ 連結納税制度を適用しております。
- (4) その他・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,132 百万円
2. 投資有価証券のうち 4,000 百万円（額面）、差入保証金のうち 86 百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	91,586	91,586	-
受取手形及び営業未収金	102,369	102,369	-
有価証券	12,824	12,824	-
短期貸付金	99,992	99,992	-
投資有価証券	63,601	63,601	-
長期貸付金	53	52	△1
差入保証金	20,482	14,806	△5,676
支払手形及び営業未払金	(119,983)	(119,983)	-
短期借入金	(3,837)	(3,837)	-
未払金	(10,322)	(10,322)	-
未払法人税等	(5,240)	(5,240)	-
長期借入金(*2)	(2,646)	(2,644)	(△2)
預り保証金	(8,227)	(5,587)	(△2,640)
デリバティブ取引	8,880	8,880	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,615 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
i 退職給付債務	△137,530 百万円
ii 年金資産	117,775 百万円
iii 未積立退職給付債務 (i + ii)	△19,755 百万円
iv 未認識数理計算上の差異	38,461 百万円
v 未認識過去勤務債務	3 百万円
vi 連結貸借対照表計上額純額 (iii + iv + v)	18,709 百万円
vii 前払年金費用	34,302 百万円
viii 退職給付引当金 (vi - vii)	△15,593 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
i 勤務費用	3,223 百万円
ii 利息費用	3,183 百万円
iii 期待運用収益	△3,388 百万円
iv 数理計算上の差異の費用処理額	5,448 百万円
v 確定拠出年金への掛金支払額	1,195 百万円
vi その他	145 百万円
vii 退職給付費用 (i + ii + iii + iv + v + vi)	9,806 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「i 勤務費用」に計上しております。

(注2)「viその他」には厚生年金基金と中小企業退職共済制度への掛金拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
i 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ii 割引率	主として 1.5%
iii 期待運用収益率	主として 3.0%
iv 数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、期首時点の計算において適用した割引率は 2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として 1.5%に変更しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金		49	百万円
未払賞与		6,458	
旅行積立前受割引額		883	
トラベルポイント預り金		626	
繰越欠損金		89	
その他		<u>3,815</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	11,920	
評価性引当額		<u>△711</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>11,209</u>	百万円
繰延税金負債（流動）			
繰延ヘッジ損益		3,379	百万円
その他		<u>2,621</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>6,000</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		730	百万円
投資有価証券評価損		1,249	
退職給付引当金		4,092	
役員退職慰労引当金		354	
旅行券等引換引当金		8,950	
繰越欠損金		8,483	
固定資産減損損失額		1,723	
その他		<u>6,495</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	32,076	
評価性引当額		<u>△18,536</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>13,540</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		2,966	百万円
前払年金費用		10,733	
有価証券評価差額金		1,436	
海外留保利益		183	
その他		<u>2,300</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>17,618</u>	
繰延税金資産の純額		<u>1,131</u>	百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	9,889	百万円
流動負債－繰延税金負債	4,680	百万円
固定資産－繰延税金資産	6,399	百万円
固定負債－繰延税金負債	10,477	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	974	百万円
評価性引当額	<u>△974</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>999</u>	百万円
合計	<u>999</u>	百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 30,282円 55銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	141,908百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,366百万円
(うち少数株主持分)	(2,366百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	139,542百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,871円 52銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益	8,624 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,624 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。